

平成27年度決算の概要

○ 会計別決算の状況

平成27年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は、歳入総額205億9,911万8千円、歳出総額199億700万8千円で、翌年度への繰越財源1億2,414万5千円を除いた実質収支額は、5億6,796万5千円となりました。

特別会計は8会計合計で、歳入総額115億550万2千円、歳出総額114億7,735万2千円となりました。老人保健施設特別会計において、出納閉鎖期間中に歳入不足が生じていることが判明し、3,765万1千円の赤字となったため、翌年度歳入繰上充用を行い、収支の均衡を図りました。

企業会計については、水道事業において、病原性原虫による汚染に対処するため高度な浄水処理施設を備えた大木浄水場建設工事に着手しました。市民サービスの向上と事業の効率化、経費節減に努め、1,544万4千円の黒字となりました。簡易水道事業においては、事業の効率化に努めましたが、233万7千円の赤字となりました。下水道事業は、施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理経費が年々増加している状況であり、一般会計からの補填を行う中で、3,101万8千円の黒字となりました。病院事業は、医療サービス向上のため、7対1看護体制を維持するとともに、電子カルテシステムの更新や病院機能評価の審査への準備など、より質の高い医療サービス実現のため取り組みました。決算では、6,538万6千円の赤字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	26年度歳出額B	比較A-B
一 般 会 計	20,599,118	19,907,008	692,110	124,145	567,965	19,289,667	617,341
特 別 会 計	国民健康保険	5,713,329	5,691,450	21,879	0	5,197,556	493,894
	学校給食センター	310,929	310,929	0	0	305,854	5,075
	老人保健施設	398,049	435,700	△ 37,651	0	447,626	△ 11,926
	公 営 墓 地	4,106	4,106	0	0	3,589	517
	介 護 保 険	4,129,293	4,098,291	31,002	0	3,956,659	141,632
	茜が丘宅地供給事業	67,229	67,229	0	0	5,420	61,809
	後期高齢者医療	515,011	502,091	12,920	0	495,784	6,307
	太陽光発電事業	367,556	367,556	0	0	60,000	307,556
	計	11,505,502	11,477,352	28,150	0	10,472,488	1,004,864
企 業 会 計	水道事業会計	1,072,843	1,057,399	15,444		1,094,134	△ 36,735
	簡易水道事業会計	51,707	54,044	△ 2,337		540,614	△ 486,570
	下水道事業会計	2,265,125	2,234,107	31,018		2,828,554	△ 594,447
	病院事業会計	7,856,390	7,921,776	△ 65,386		10,087,788	△ 2,166,012
	計	11,246,065	11,267,326	△ 21,261		14,551,090	△ 3,283,764
合 計	43,350,685	42,651,686	698,999		44,313,245	△ 1,661,559	

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

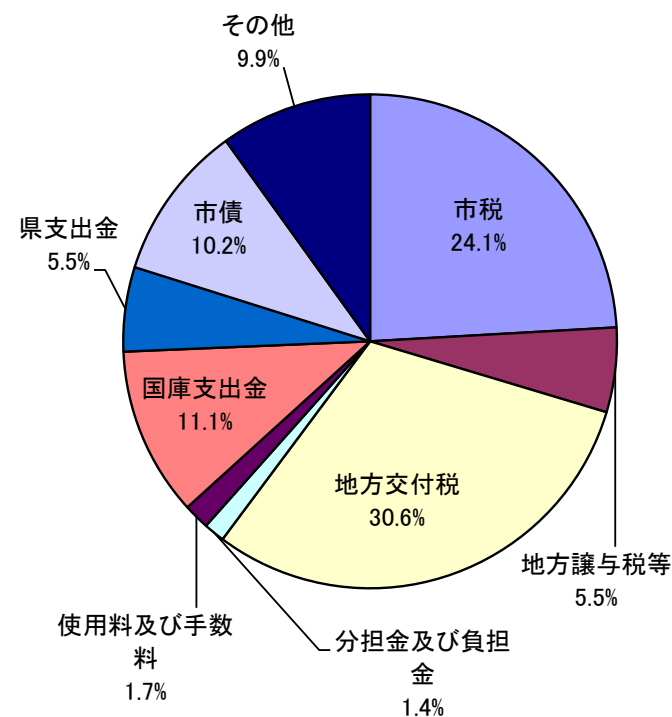
○ 一般会計の状況

(1) 歳入の状況

市税は個人市民税などの減収により全体として1,945万7千円の減収（前年度と比べ0.4%減）となりました。地方消費税交付金は2億9,083万1千円、地方交付税は2億3,267万円、それぞれ増加しました。国庫支出金については、国の経済対策による補助金が減少したことなどから3億7,333万1千円減少しました。財産収入は、上比延工場公園における土地売却収入などにより、8,634万1千円増加しました。

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 市税	4,964,300	24.1	4,983,757	24.8	△ 19,457
2 地方譲与税	152,046	0.7	144,868	0.7	7,178
3 利子割交付金	11,303	0.1	12,778	0.1	△ 1,475
4 配当割交付金	36,412	0.2	47,243	0.2	△ 10,831
5 株式等譲渡所得割交付金	35,866	0.2	25,735	0.1	10,131
6 地方消費税交付金	782,328	3.8	491,497	2.5	290,831
7 ゴルフ場利用税交付金	52,045	0.2	53,956	0.3	△ 1,911
8 自動車取得税交付金	41,899	0.2	25,421	0.1	16,478
9 地方特例交付金	21,151	0.1	21,243	0.1	△ 92
10 地方交付税	6,295,349	30.6	6,062,679	30.1	232,670
11 交通安全対策特別交付金	7,822	0.0	7,091	0.0	731
12 分担金及び負担金	283,165	1.4	276,136	1.4	7,029
13 使用料及び手数料	349,510	1.7	310,019	1.5	39,491
14 国庫支出金	2,278,294	11.1	2,651,625	13.2	△ 373,331
15 県支出金	1,138,298	5.5	1,167,684	5.8	△ 29,386
16 財産収入	393,096	1.9	306,755	1.5	86,341
17 寄附金	107,168	0.5	15,331	0.1	91,837
18 繰入金	179,706	0.9	118,043	0.6	61,663
19 繰越金	482,888	2.3	486,105	2.4	△ 3,217
20 諸収入	882,727	4.3	658,543	3.3	224,184
21 市債	2,103,745	10.2	2,256,046	11.2	△ 152,301
合 計	20,599,118	100.0	20,122,555	100.0	476,563



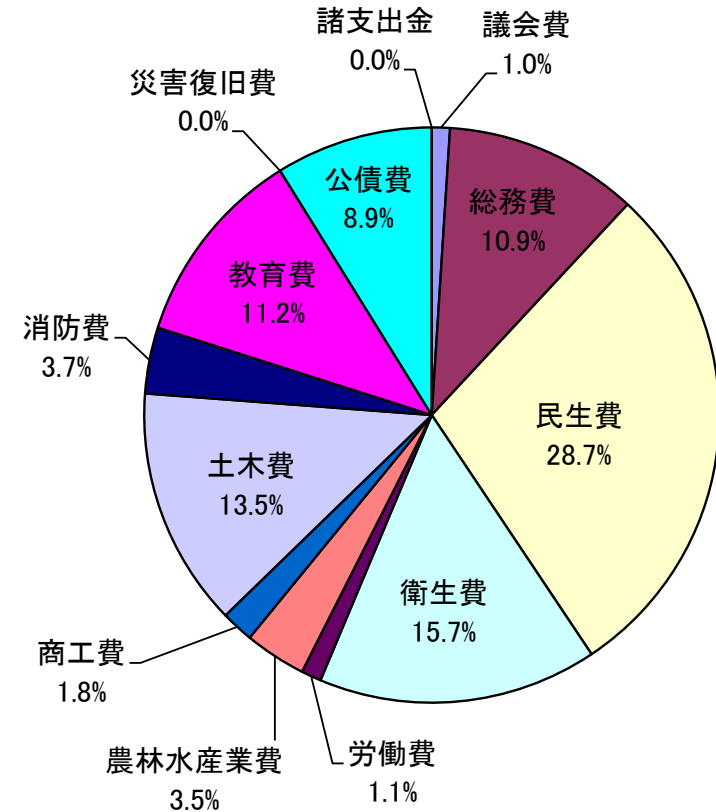
(2) 歳出の状況

(ア) 目的別

総務費は公共施設整備基金への積立が増加したことなどにより6億3,449万7千円増加、衛生費は太陽光発電事業特別会計への繰出金の増加などにより、3億1,351万5千円増加しました。土木費は茜が丘複合施設建設工事等が完了したことなどにより、14億3,302万4千円減少、教育費は小中学校のトイレ洋式化及び太陽光発電設備設置工事などにより、7億4,185万9千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	202,373	1.0	188,561	1.0	13,812
2 総務費	2,171,400	10.9	1,536,903	8.0	634,497
3 民生費	5,712,763	28.7	5,585,919	29.0	126,844
4 衛生費	3,126,420	15.7	2,812,905	14.6	313,515
5 労働費	224,697	1.1	243,545	1.3	△ 18,848
6 農林水産業費	688,781	3.5	500,232	2.6	188,549
7 商工費	362,869	1.8	352,982	1.8	9,887
8 土木費	2,679,423	13.5	4,112,447	21.3	△ 1,433,024
9 消防費	740,347	3.7	701,329	3.6	39,018
10 教育費	2,236,275	11.2	1,494,416	7.7	741,859
11 災害復旧費	1,728	0.0	7,788	0.0	△ 6,060
12 公債費	1,759,932	8.9	1,752,640	9.1	7,292
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	19,907,008	100.0	19,289,667	100.0	617,341

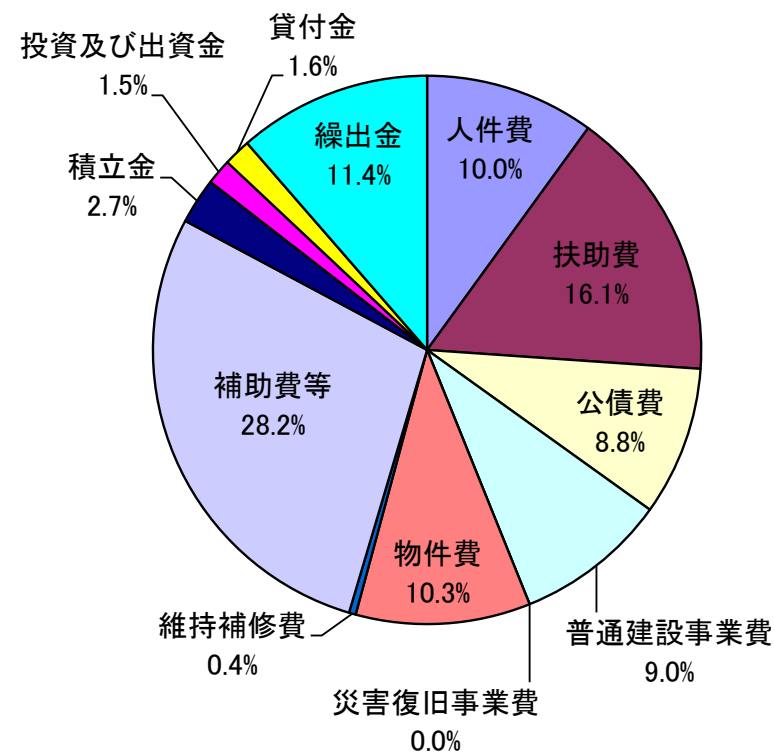


(イ) 性質別

人件費は9,155万4千円減少、補助費等は簡易水道事業会計への補助金及び農業近代化施設修繕交付金などにより4億7,670万5千円増加しました。普通建設事業費は、茜が丘複合施設建設工事の完了などにより、6億4,760万2千円減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	6,954,730	34.9	7,002,898	36.3	△ 48,168
人件費	1,980,902	10.0	2,072,456	10.8	△ 91,554
扶助費	3,214,004	16.1	3,167,913	16.4	46,091
公債費	1,759,824	8.8	1,762,529	9.1	△ 2,705
投資的経費	1,788,602	9.0	2,442,264	12.6	△ 653,662
普通建設事業費	1,786,874	9.0	2,434,476	12.6	△ 647,602
補助事業費	1,408,400	7.1	1,979,304	10.3	△ 570,904
単独事業費	378,474	1.9	455,172	2.3	△ 76,698
災害復旧事業費	1,728	0.0	7,788	0.0	△ 6,060
その他の経費	11,163,676	56.1	9,844,505	51.1	1,319,171
物件費	2,048,779	10.3	1,848,998	9.6	199,781
維持補修費	75,637	0.4	67,108	0.4	8,529
補助費等	5,610,672	28.2	5,133,967	26.6	476,705
積立金	539,321	2.7	44,817	0.2	494,504
投資及び出資金	293,900	1.5	440,400	2.3	△ 146,500
貸付金	325,040	1.6	358,430	1.9	△ 33,390
繰出金	2,270,327	11.4	1,950,785	10.1	319,542
合 計	19,907,008	100.0	19,289,667	100.0	617,341

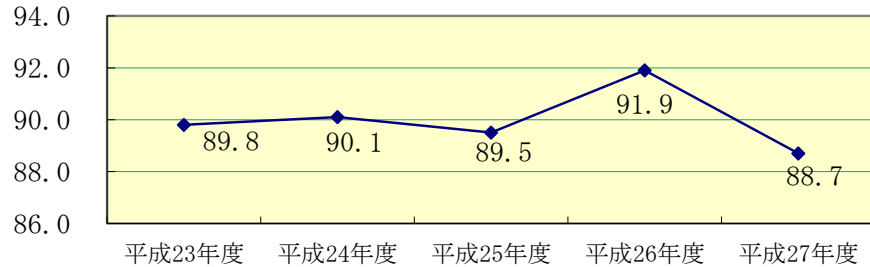


○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.7%で、前年度より3.2ポイント良化しました。実質公債費比率については、0.6ポイント良化しました。

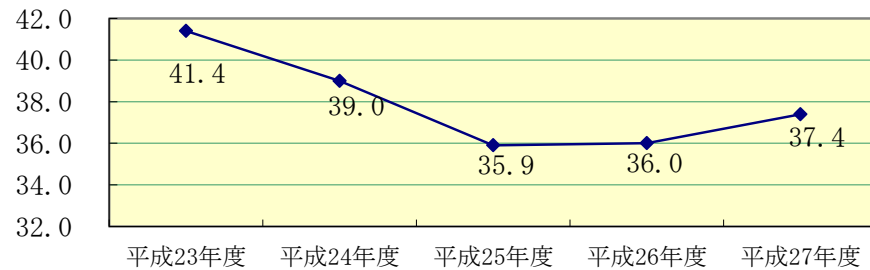
区 分	平成27年度	平成26年度
経常収支比率 (%)	88.7	91.9
自主財源比率 (%)	37.4	36.0
実質公債費比率 (%)	7.8	8.4
財政力指数	0.48	0.48

経常収支比率



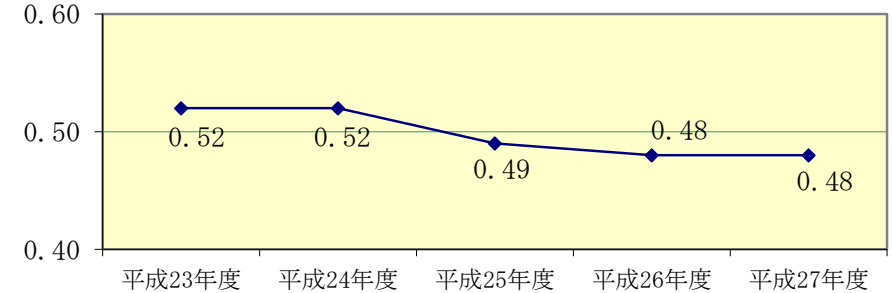
※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

自主財源比率



※自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に確保できる財源の、歳入に占める割合をいいます。地方税や使用料、手数料、財産収入等が自主財源に当たります。

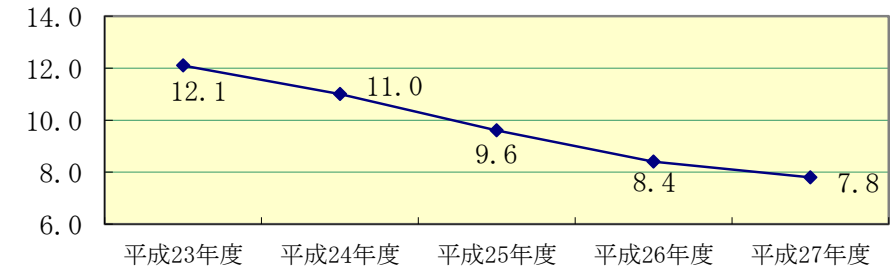
財政力指数



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

- ・基準財政収入額：普通地方税×75%+地方譲与税等
- ・基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額

実質公債費比率



※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

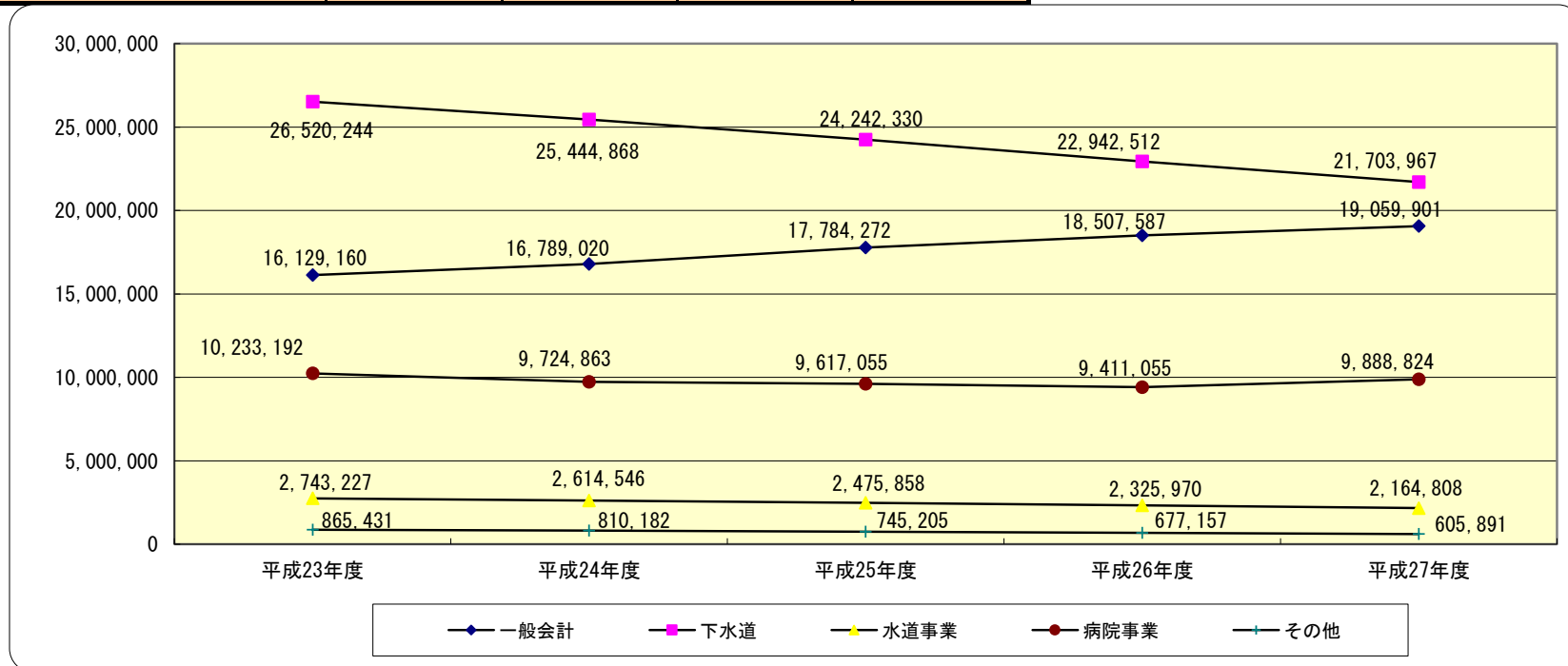
○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の平成27年度末現在高は、5億5,231万4千円増加（前年度比3.0%増）しましたが、企業会計を含めた市全体では4億4,089万円減少（前年度比0.8%減）しました。一般会計の市債現在高が増加した主な要因は、臨時財政対策債（8億3,664万5千円）の発行です。

（単位：千円）

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	18,507,587	2,103,745	1,551,431	19,059,901
特別会計	639,639	0	70,570	569,069
老人保健施設	639,639	0	70,570	569,069
企業会計	34,717,055	1,052,000	1,974,634	33,794,421
水道事業	2,325,970	0	161,162	2,164,808
簡易水道事業	37,518	0	696	36,822
下水道事業	22,942,512	134,300	1,372,845	21,703,967
病院事業	9,411,055	917,700	439,931	9,888,824
合 計	53,864,281	3,155,745	3,596,635	53,423,391

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れし、財源を確保することです。返済時には地方交付税として全額措置されます。



○ 基金の状況

貯金である基金の平成27年度末残高は、101億3,397万5千円で、前年度に比べ8億5,352万4千円増加しました。財政調整基金は3億5,854万円増加しました。一方、満期一括償還に伴い減債基金を5,411万1千円、地域福祉基金は障害者や高齢者のための福祉事業へ充当するため612万5千円を、また、環境基金についても播州織織維くずエタノール化事業化検討調査事業など環境保全に関する事業へ充当するため969万9千円を取り崩しました。

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財政調整基金	4,600,099	358,540	0	4,958,639
減債基金	102,554	233	54,111	48,676
地域福祉基金	507,940	6,972	6,125	508,787
環境基金	51,852	19,154	9,699	61,307
公共施設整備基金	1,774,374	386,527	0	2,160,901
国民健康保険財政調整基金	291,292	58,638	20,000	329,930
生活排水処理事業基金	111,708	1,011	0	112,719
地域振興基金	1,368,937	10,888	10,037	1,369,788
公営墓地基金	56,233	212	1,212	55,233
介護保険財政調整基金	95,211	18,743	0	113,954
その他の基金	320,251	107,007	13,217	414,041
合 計	9,280,451	967,925	114,401	10,133,975

